

## 節電の影響等についてのアンケート調査結果

県および(一社)滋賀経済産業協会との共同実施  
調査票は9月13日 協会会員(400社)あてにFAX送付(9/21回答期限)

調査票送付数	400
回答数	134
回答率	33.5%

製造業・非製造業の別			
① 製造業		② 非製造業	
91	67.9%	43	32.1%

Q1. 今夏の節電要請に対して(複数回答)		
①対応していない	1	0.4%
②オフィスなどの照明の消灯や空調の温度設定の変更などによる節電で生産活動に影響なく対応した	122	48.2%
③省エネ型の照明器具や空調機器への更新などによる節電で、生産活動に影響なく対応した	60	23.7%
④自家発電やガスなどの他のエネルギーへの変換により対応した	14	5.5%
⑤生産時間を深夜や土日などに変更して対応した	20	7.9%
⑥節電期間外に、生産を振替して対応した	10	4.0%
⑦生産量を縮小して対応した	5	2.0%
⑧国内の他の地域の工場・事業所での生産シフトで対応した	1	0.4%
⑨海外への生産シフトで対応した	3	1.2%
⑩その他	17	6.7%

Q2. 節電により電力をどのくらいピークカットできましたか						
① 0~10kw	3	4.1%	① 0~4%	8	8.3%	
② 11~50kw	12	16.4%	② 5~9%	13	13.5%	
③ 51~100kw	17	23.3%	③ 10~14%	31	32.3%	
④ 101~200kw	13	17.8%	④ 15~19%	22	22.9%	
⑤ 201~500kw	11	15.1%	⑤ 20~24%	11	11.5%	
⑥ 501~1,000kw	7	9.6%	⑥ 25~29%	6	6.3%	
⑦ 1,000~5,000kw	8	11.0%	⑦ 30~34%	0	0.0%	
⑧ 5,000kw以上	2	2.7%	⑧ 35%以上	5	5.2%	
73			61=無回答		96	
					38=無回答	

253

Q3. 節電で業績に影響はありましたか(複数回答)															
①影響はなかった	78	46.2%	①10万円未満		②10万~50万未満		③50万~100万未満		④100万~500万未満		⑤500万~1千万未満		⑥1千万以上	金額無回答	
②節電で負担が増えた	18	10.7%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%	8	44.4%	0	0.0%	3	16.7%	4
③生産減により売上げが減った	5	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	2
④節電関連製品の売上げが増えた	3	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2
⑤電気料金の節約	56	33.1%	6	10.7%	11	19.6%	7	12.5%	10	17.9%	3	5.4%	7	12.5%	12
⑥その他	9	5.3%													

169

1=無回答

Q4. 節電活動に電力会社や国等の支援策を活用しましたか(複数回答)		
①活用しなかった	62	45.6%
②電力会社の電力の割引制度	57	41.9%
③国の自家発電装置などの導入補助	5	3.7%
④その他	12	8.8%

136

3=無回答

Q4「④その他」の内訳 (県支援制度等利用状況)	
中小企業節電対策緊急支援事業費補助金	8
民間事業者省エネ設備整備モデル事業補助金	2
自家発電施設燃料費緊急補助金	1
その他民間団体補助金	1

12

## 記述欄の主な内容

### Q1. 今夏の節電要請に対して

#### ⑩その他の具体的内容

- ・太陽光発電パネルの装置
- ・ピーク時間帯の節電(昼休み 12:00~12:45 → 13:00~13:45へシフト)
- ・秋に予定していた大型設備修理等を前倒した。
- ・夏季休暇を通常の2倍以上とした。(通常2日~3日 → 6日間)
- ・節電期間前に在庫増の対応

### Q3. 節電で業績に影響はありましたか

#### ⑥その他の具体的内容

- ・お客様が影響を受けたことにより必然的に仕事が減った。
- ・平日2日分を土日に振替え対応したが、外部との連携が悪くなるなど負担が大。
- ・7、8月に減産損が発生
- ・停電時のシステムサーバー電源バックアップ用に発電機をレンタル

### Q5. その他、今後の状況についての意見

- ・計画停電の警報が出たら生産設備の一部を停止する覚悟をしていた。計画停電は避けたい。
- ・来年以降も同様の状況が続くなら根本的対策を検討しなければならない
- ・計画停電や準備には多大なる目に見えないコストがかかり、更に実費についても大きな痛手となっている。早急に安全で安定し、適正な価格での電力購入が出来る様官民一体となって取り組む必要がある。
- ・電力料金の値上げなど国内生産活動に支障の出ることのないよう配慮して頂きたい。
- ・休日振替等は社員の生活サイクルに支障をきたす。十分な電力供給と電力料金の安定につながる施策を希望。
- ・西日本エリアの販売、生産の拡大と企業価値を高めたいと考えているが、今後のエネルギー(電気)の供給不安、供給コストUPから見直し、再検討が必要になってくるかもしれない。